

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

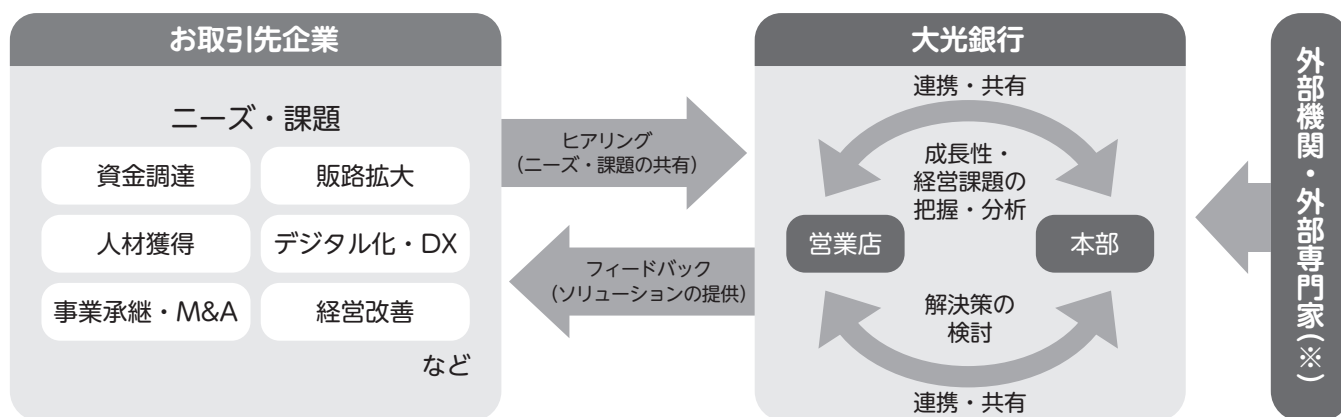
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第13次中期経営計画「Value Up ～ワクワクする未来へ～」では、基本戦略の一つに「お客さまへの提供価値の向上」を掲げています。お客さまのニーズに応じた付加価値の高いサービスの拡充、お客さま支援態勢の高度化、多様な人材の育成などに取り組み、お客さまの「なりたい姿」の実現、企業価値の向上に貢献していきます。

事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。



（※）外部機関・外部専門家

●新潟県中小企業活性化協議会

●(株)日本政策金融公庫

●(公財)にいがた産業創造機構(NICO)

●(独)中小企業基盤整備機構

●(独)日本貿易振興機構(JETRO)

●提携している民間企業 他

●(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)

●(国)長岡技術科学大学

ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切なリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。

| | 創業期・新事業 | 成長期・安定期 | 低迷期・再生期 | 承継期 |
|----------|---|--|--------------------|--|
| 資金供給 | ●運転資金・設備資金の供給 | | | |
| | ●創業資金 ・創業支援ローン「勇進」 ・創業支援ローン「ドリームエール」 | ●私募債 ●クラウドファンディング ●動産担保融資(ABL) | ●DES ●DDS | ●役員退職金支払資金 ●株式買取資金 |
| ビジネスサポート | ●資本性資金の供給 ●日本政策金融公庫との連携ローン「えちごのひかり」 | | | |
| | ●販路拡大支援 ●デジタル化・DX支援 | ●人材関連サービス(人材紹介・福利厚生等) ●SDGs・脱炭素化支援 | ●経営改善計画策定・モニタリング支援 | ●補助金・助成金申請支援 ●経営改善支援 |
| | ●たいこう「創業塾」 ●事業計画策定支援 ●たいこうニュービジネスアワード | ●たいこうトップリーダーズスクール ●M&A仲介業務 ●海外進出支援 ●技術相談 ●上場支援 | | ●次世代経営塾 ●事業承継・M&Aアドバイザー ●自社株評価・相続税試算 |

創業・新規事業開拓支援

創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

■たいこう「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマに全5回のカリキュラムを実施しています。

■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より毎年開催しています。

成長段階におけるサポート

■販路拡大支援

Web上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。
また、2025年2月より、デジタルサイネージを活用した広告サービスの取扱いを開始し、お客さまのブランディング強化や認知度向上を支援しています。
2025年7月には、全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「『食の魅力』発見商談会2025」を開催しました。

■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

■人材紹介

経営幹部や専門人材、ミドル層や担当者など、さまざまな人材に関する求人ニーズをお聞きし、提携する人材紹介会社を通じて求職者とのマッチングを行う片手型の人材紹介や、求人企業と求職者を直接マッチングする両手型の人材紹介により、企業の人事面に関するサポートを行っています。

経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

■経営改善計画策定支援サービス

当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、有料にてお取引先の経営改善計画の策定を行うサービスを提供しています。本サービスでは、計画の策定のみならず、モニタリングによる助言を行うなど、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ担当者が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

■伴走モニタリング

営業担当者が経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善サポートを行うとともに、本部（審査部）からも助言等を行う「伴走モニタリング」制度を運用しており、本支店一体となって取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。

支援先を選定

経営改善計画の
策定支援

経営改善計画の進捗状況の
継続的なフォローアップ

財務内容・収益力等の
改善へ

事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社と連携して、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

■次世代経営者の育成支援

次世代経営者の育成のため、6ヶ月間に亘って実施する「たいこうトップリーダースクール」と、完全Web方式で実施する「たいこうWeb経営塾」を開催しています。

「たいこうトップリーダースクール」では、事業戦略の策定や財務管理能力の向上、アクションプランの策定等、「たいこうWeb経営塾」では、パーパス経営や人的資本経営をテーマに取り上げています。

■「にいがた」の結び目」の創設・包括連携協定の締結

地域の中小企業や小規模事業者に対する事業承継への取組みを支援することを目的に、2024年5月に地元応援型M&Aサービス「にいがた」の結び目」を創設するとともに、栃木銀行・東和銀行・筑波銀行・大東銀行と事業承継に関する包括連携協定を締結しました。

各行ですでに創設されている地元応援型M&Aサービスと連携し、広域での事業承継・M&A業務を展開することにより、これまで以上に事業承継支援を強化していきます。

福利厚生サービス

取引先の人手不足解消に向けたソリューションの一つとして、従業員の定着やエンゲージメント向上が期待できる福利厚生サービスのメニューの充実を図っています。

■企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」

加入者1名から導入可能な企業型確定拠出年金のサービスであり、従業員だけでなく役員も加入可能、充実した運用商品ラインナップ、導入コンサルティングの提供といった特長があり、役員退職金の確保や従業員の安定的な資産形成が可能です。

■地域密着型福利厚生サービス「なじらね福利厚生」

導入企業の従業員が、専用アプリを通じて全国の提携店舗で割引サービスを利用できるほか、2ヶ月に一度、商品やサービスの購入に利用できるギフトを付与される福利厚生サービスです。

地域の事業者が提携店舗として登録することにより、新たな集客チャネルとして活用することも可能であり、導入企業や提携企業が増えることで地域経済に循環をもたらす仕組みとなっています。

デジタル化・DX支援

■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

1,900社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約60,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。

■トレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）

業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、ブロックチェーンとIoT（NFCタグ）の技術融合によりブランド保護を実現するトレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）を活用し、お取引先のブランド価値向上の支援を行っています。

地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）

■産業育成・事業承継支援

新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客さまに対し、資本金の供給や伴走型の経営支援を通じて、より専門性と付加価値の高いサービスを提供していくため、子会社の大光キャピタル&コンサルティング株式会社がSBI地域活性化支援株式会社と共同で、「大光SBI地域活性化ファンド」を運営しています。

■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しています。

■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

業務・人員体制

お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

- ①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣
（公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団へ各1名）
- ②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2025年9月末現在での認定者156名）

【外部資格の有資格者数】

| 資格名 | 2025年9月末 有資格者数 |
|----------------|-------------------|
| 中小企業診断士 | 21名 |
| 農業経営アドバイザー | 19名 |
| 動産評価アドバイザー | 10名 |
| 医療経営士3級 | 17名 |
| 介護福祉経営士2級 | 9名 |
| 事業承継・M&Aエキスパート | 90名 |
| M&Aシニアエキスパート | 134名 |